

学校建築における 沖縄県内の小学校オープンスクール型校舎の展開

木村 信之

Deployment of Open-school-type Elementary School Buildings in Okinawa Prefecture

Nobuyuki KIMURA

The author reviews the post-war history of school buildings focusing on open-school-type buildings in Okinawa. Interviews with the local architects then in charge are also summarized.

In Okinawa Prefecture, construction of school facilities increased rapidly after the return of administrative rights over Okinawa to Japan in 1972. Nakahara elementary school was built in 1977, and is an open-school-type building in Uruma city (then Gushikawa city). Since its construction, thanks in part to support by the Ministry of Education (now MEXT) for multi-purpose spaces in schools in 1984, the style spread to almost all the newly-built or fully reconstructed elementary schools in the central and southern part of mainland Okinawa.

The spread of the style in Okinawa is largely attributable to activities in Uruma city (then Gushikawa city) where Yasuhiko Nagakura planned various forms of open-school-type schools, and Naha city which also played a leading role in this style of school construction. The ideas of the local architect Eizo Sueyoshi, who understood the need to build in accordance with Okinawa's climate, were accepted and standardized in other municipalities in Okinawa. Looking at schools in Naha we can see how this style has developed and improved over the years.

In Okinawa Prefecture, the open-school-type elementary schools are still being built today. Many school children who learned in open-school-type schools years ago are now teaching at elementary schools and they know how to use them. Open-school-type buildings include learning environments that accommodate various types of learning. As we continue to use them more, and more effectively, in education these types of buildings will be a driving force for successful active learning.

Key words: open-school-type elementary school building (小学校オープンスクール型校舎), Okinawa Prefecture (沖縄県), open space (オープンスペース), active learning (アクティブ・ラーニング)

1. はじめに

第二次世界大戦後、沖縄県の施政権が日本に返還されておよそ50年が経とうとしている。

沖縄県は、第二次世界大戦の戦場となり、社会資本の多くが破壊され、学校施設も甚大な被害を被っている。『日

本の学校建築』*1には沖縄県の学校施設の状況が記載されており、それによると、戦後使用できる状態で残っていたのは全体の8.5%であった。そのため、戦後1949年ごろまでは、屋外で授業を行う「青空教室」を行わざるを得ない状況で、1946年ごろからアメリカ軍の払い下げのコンセット・ハット（かまぼこ型兵舎）やテント、地元の手に

よるバラック校舎や茅葺校舎が造られるようになったが、台風などの災害時にはそれらの大半は倒壊を繰り返していた。木造か葺葺の本格校舎は1949年ごろから、さらに鉄筋コンクリート造の躯体にコンクリートブロックの壁を組み合わせた校舎が1952年ごろから建設されるようになり、ようやく恒久的学校施設整備が始められた。

アメリカからの沖縄の施政権返還は1972年であったが、その時点での小学校施設の必要面積に対する充足率は校舎が74.5%、屋内運動場は11.6%で、その他の都道府県の平均(校舎95%、屋内運動場74.4%)に比べ量的にも大きく立ち遅れていた。国は早急に他の都道府県並みに施設を充足するために、沖縄振興開発特別措置法(1971年12月制定)において、小中学校の国庫補助率を9割として強力に学校施設整備を図った。その結果、1981年までの10年間で総計150万m²(第二次世界大戦前の学校施設総面積の約6倍、平成29年度の学校施設総面積の約1/2)の学校施設の整備が行われ、必要面積に対する充足率は、校舎87.1%、屋内運動場86.9%となり、他の都道府県並みの水準に到達した。

第二次世界大戦後の我が国の学校施設の状況を『学制百年史』*2)でみると、戦災による学校施設の罹災率は全体の12%に及び、戦災復旧が図られたが財政事情と資材不足のため遅々として進まず、1952年までに4割程度を復旧するに止まっていた。1953年8月、公立学校施設費国庫負担法、危険校舎改築促進臨時措置法など、後に施設旧三法と呼ばれる法律が公布され、ようやく国の主導で学校施設整備を進める基盤が確立されるに至った。さらに、1958年には施設旧三法を整理拡充し、義務教育諸学校施設費国庫負担法など三法が公布され、以後、国の指導の下、全国の学校施設整備が継続されていくことになる*3)。

これらの法令を背景に、全国の公立学校の施設面積は、1949年の4400万m²から、1952年には6600万m²、1957年には8400万m²、そして沖縄県の施政権返還前年の1971年には12200万m²と急増し、1981年には沖縄県も含め175万m²に達している。この間、戦災復旧、新制中学校設置に伴う施設整備、第一次ベビーブームなどによる児童生徒数増への対応、そして特別教室の整備を進めるために児童生徒一人当たり施設面積拡充が行われた。なお、学校施設の不燃化も1980年代前半にほぼ達成された。

『学校建築事始め』*4)によると、日本と同じように戦災の被害の大きかったイギリスでは、教育省を中心に新しい時代の教育にふさわしい学校施設の研究にいち早く着手していた。それは、実際の教育現場の観察をベースにし、一人ひとりの子どもたちに寄り添った教育を行うことのできる学校施設を提案するものであった。そうした研究の成果やモデルスクールの図面などは、1949年以降、ビルディン

グブルチンとして随時刊行されている。日本では、こうした新しい欧米の学校建築の動向を探るため、1955年以降、度々視察団を派遣し、最先端の情報を収集していた。

日本で新しい時代の教育にふさわしい学校施設づくりが実際に形になり始めたのは1970年代になってからである。その先駆けとなったのが槇文彦設計による加藤学園初等学校(現加藤学園暁秀初等学校:1972年)である。これはアメリカのオープンスクールを日本において実現しようという学園の強い意向から造られた学校であった。この時代、長倉康彦*5)は『開かれた学校—そのシステムと建物の変革—』(NHKブックス)を著し、新しい学校教育のシステムと施設を紹介している。また、東京都による「東京都公立小・中学校建築の基本計画試案」(1973)の作成にも携わり、そこで提案されたプランは、同年、八王子市立小宮小学校として竣工している。それに続き、クラスルームとオープンスペースを合わせた空間を完全にオープンにし、可動壁によって自由に空間を仕切ることのできるようにした福光中部小学校(富山県 1975年)、広いコモンスペースを設けた高等学校(都立小平西高等学校 1975年)などが続々と姿を現し、学校施設の地殻変動を予感させるようになった。

これらに続いて建てられていった数多くの新しいタイプの学校施設の成果を踏まえ、文部省は学校施設の量的充足から質的改善に軸足を移し、1984年から多目的スペース補助を開始する。この制度の創設によって、小学校のオープンスペース、中・高等学校の教科教室型運営をする際の教科メディアスペースや生徒の生活空間としてのコモンスペースやホームベースとして活用する空間を従来の校舎面積に加算できるようになり、全国に多目的スペースを持つ学校が普及していった*6)。

一方、オープンスペースを持つ先導的な取り組みと軌を一にして、新しい時代の人材育成を図る教育改革が始まり、1980年の学習指導要領の改訂では、週1回の「ゆとりの時間」が設定された。次の1992年の学習指導要領の改訂にあたっては、「基礎・基本の重視と個性教育の推進」という新学力観が示され、小学校1・2年生の科目として、社会科と理科に代わって実体験をもとに学ぶ生活科が新設された。そして、次の2002年の学習指導要領の改訂において、「生きる力」をコンセプトに、学校完全週5日制、総合的学習の時間が導入され、その他の教科の授業時間は大幅に削減された。この学習指導要領では、実験、観察、調査、研究、発表などを充実し、各自の興味・関心を喚起し、実体験に根差した学びを通し、自ら学ぶ力の育成を図ることを目指していた。そのような活動に充てる時間として、総合的学習の時間が新たに設定され、いわゆる「ゆとり教育」の時代を迎えることとなった。

残念ながら、この日本の教育の大転換は10年で頓挫し、次の学習指導要領の改訂（小学校2011年、中学校2012年、高等学校2013年）では、「脱ゆとり教育」が標榜され、総合的学習の時間の縮減とその他の教科の学習内容・授業時間の拡充がなされた。

また、学校施設整備に対する手厚い国の助成は、いわゆる小泉改革によって2007年度以降、沖縄や島しょ部など一部を除き停止された^{*7}。折から、公共施設の維持・保全費用の捻出にも苦しみ始めた自治体では、学校施設の改築や新築においても、できるだけ費用削減を図ろうとするようになった。その中で、学習空間としての活用があまり見られなくなっていた多目的スペースの加算は費用削減の好餌でもあった。多数の学校を抱える自治体では、多目的スペース面積の大幅な縮減が行われてきている。

それから10年経った現在、ゆとり世代と呼ばれた子どもたちが大人となり、新しい価値観を持ち、自ら起業しようとする人が多数生まれるなど、ゆとり教育は現代が必要とする人材育成につながっていたように思われる。そして、2020年度以降適用される学習指導要領では、「未来社会を切り拓くための資質・能力」「知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランス」「教員の授業準備時間の確保」「優れた教育実践の集約・共有化」「学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成には教科等横断的な学習を充実する必要」「体験活動の充実」などがポイントとして示され、初めて「アクティブ・ラーニング」という言葉も盛り込まれた。これは、一斉授業を念頭におく知識及び技能の習得に偏った教育の是正を求めるものであり、2002年の学習指導要領の目指していた方向に回帰することを意味している。

アクティブ・ラーニングの実現のためには、それを支える学習環境の在り方にも目を向ける必要があり、ゆとり教育と表裏一体であった多目的スペースの有効性の再評価が必要と考える。

II. 研究の目的

沖縄県は、都道府県単位では唯一、建設後35年以上経過した学校施設の改築などに義務教育施設国庫負担法による国庫補助が持続されている。そのため、2007年以降も、それまでと変わらない学校の施設整備が続けられ、今日に至っている。

1972年の施政権返還後、沖縄では学校施設の整備が一気に進められていったが、同時に、新しい時代の学校施設の在り方を示すモデルとして、オープンスペースを持つ中原小学校（うるま市）、東江中学校（名護市）、教科教室型構

成の沖縄水産高等学校（以上1974年）などが長倉康彦によって設計された。以来今日まで沖縄県では数多くのオープンスペースを持つ小学校が造り続けられている。

初期に造られたオープンスペースを持つ学校で過ごしてきた子どもが今では教員として教える立場になっている。学校に通う子どもたちばかりでなく、沖縄県で学んできた教員などの大人にとってもオープンスペースは当たり前存在になっていると考えられる。

本論は、沖縄県でオープンスペースのある小学校の設置状況、設置者である市町村教育委員会のオープンスペースに対する評価を調査する。また、35年間でオープンスペースのつくり方がどのように変化してきたのか、市町村で考え方や評価に違いがあるのかを明らかにし、沖縄県におけるオープンスペースを持つ小学校の全体像を俯瞰しようとするものである。

なお、本論では、普通教室とオープンスペースを一体の空間として多様な学習活動に使うことのできる、廊下拡張型オープンスペースを持つ校舎をオープンスクール型校舎とし、普通教室とは切り離れた独立型オープンスペースを持つ校舎とは区別する。

III. 研究の方法

まず、沖縄県内の1980年から2017年までに新築・改築を行った小学校の、学級数、校舎の延床面積、多目的スペース（オープンスペース）の有無を明らかにする。1980年から2007年については、文部科学省が年度ごとに全国の全体計画に基づく施設建設実績をまとめた「学校建築年報」データを用い、国の全国的な施設助成がなくなり年報が発刊されなくなった2008年以降については、沖縄県教育委員会に資料を請求しデータを入手した。

次に、多目的スペース（オープンスペース）を設置する理由や、オープンスペースがどのように評価されているかなどを調べるため、沖縄県から入手したデータで、直近10年間に小学校の新築・改築を行ったことのある市町村教育委員会を対象に多目的スペースに関するアンケート調査を行った。アンケート調査は、2018年8月7日に各市町村教育委員会施設担当課に郵送でアンケート票を送付し、9月10日までに郵送またはデータ送付で回答を得た。

さらに、アンケートに回答のあった、宜野湾市、那覇市、浦添市、沖縄市、北谷町、豊見城市、うるま市について、1980年以降に新築・改築によって施設の全体整備を行った小学校の平面図を入手し、建設年代やオープンスペースの形状において典型的と目される小学校のオープンスペースの形状などの現地調査を行った。現地調査は2018年9月25～28日に、各教育委員会及び各小学校に赴いて行った。

また、2018年8月8日・9日に那覇市教育委員会施設課及び建築家末吉栄三氏、9月26日にうるま市教育委員会学校施設課に赴きヒアリング調査を行い、筆者の沖縄県内で行った学校計画の知見を含め考察する。

IV. 沖縄県の小学校

現在沖縄県には41市町村に市町村立の小学校が266校ある。沖縄県内の市町村名・学校数・児童数・学級数を表1に示す（うるま市は旧具志川市、旧勝連町、旧石川市、旧与那城町を含む。南城市は旧佐敷町、旧大里村、旧知念村、旧玉城村を含む。宮古島市は旧平良市、旧城辺町、下地町、上野村を

含む）。なお、表中の渡嘉敷村以降は離島の市町村である。

各市町村の完成年代別に見た学校数（表2）については、28市町村で1980年から2017年までに126の小学校が新築・増築・改築によつての全体計画を完成させている。

県全体を通して見ると、毎年いずれかの市町村で新築・改築が続けられているが、2009年以降、それまでに比べ新築・改築学校数が大きく増加している。これは、1972年の施政権返還直後に新築・改築された学校が35年を経過し改築の時期となったことや、全国で唯一の人口自然増による児童数の増加が影響している。

表1 沖縄県の各市町村の学校数・学級数・児童数

		学校数	学級数	児童数		学校数	学級数	児童数	
1	国頭村	7	32	256	22	浦添市	11	320	8,071
2	大宜味村	1	8	149	23	那覇市	36	809	19,644
3	東村	3	14	81	24	久米島町	6	39	468
4	今帰仁村	3	30	565	25	南大東村	1	8	96
5	本部町	6	47	790	26	北大東村	1	4	32
6	名護市	14	203	4,321	27	豊見城市	8	206	5,115
7	宜野座村	3	29	491	28	糸満市	11	191	4,417
8	金武町	3	42	802	29	南城市	9	131	3,094
9	伊江村	2	16	236	30	八重瀬町	4	87	2,277
10	伊平屋村	2	12	92	31	与那原町	2	60	1,465
11	伊是名村	1	6	78	32	南風原町	4	121	3,033
12	恩納村	5	39	642	33	渡嘉敷村	2	8	58
13	うるま市	18	358	8,470	34	座間味村	3	12	66
14	読谷村	5	113	2,955	35	粟国村	1	6	30
15	嘉手納町	2	35	905	36	渡名喜村	1	4	17
16	沖縄市	16	402	9,747	37	宮古島市	18	179	3,464
17	北谷町	4	83	2,119	38	多良間村	1	6	76
18	宜野湾市	9	260	6,513	39	石垣市	20	171	3,436
19	北中城村	2	43	1,109	40	竹富町	11	43	307
20	中城村	3	61	1,287	41	与那国町	3	14	119
21	西原町	4	96	2,299		合計	266	4,348	99,192

（沖縄県教育委員会 HP <https://www.pref.okinawa.jp/edu/edu/sagasu/index.html> より作成）

（それぞれの数値は、平成30年5月1日現在における概数より算出したもの。）

表2 全体計画を完成した年代別学校数

		離島	1980 ～83	1984 ～88	1989 ～93	1994 ～98	1999 ～03	2004 ～08	2009 ～13	2014 ～17	計	学校数
北 部	大宜味村		0	1	0	0	0	0	0	1	2	1
	東村		0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
	本部町		0	0	0	0	0	0	1	0	1	6
	名護市		0	1	0	0	0	0	1	3	5	14
	宜野座村		0	0	0	1	0	0	0	0	1	3
	伊江村	*	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2
中 部	うるま市		3	2	1	1	1	0	3	3	14	18
	読谷村		0	0	0	0	1	0	0	0	1	5
	嘉手納町		0	1	1	0	0	0	0	0	2	2
	沖縄市		0	0	3	1	2	1	1	2	10	16
	北谷町		0	0	0	0	2	0	1	1	4	4
	宜野湾市		0	0	1	2	1	0	2	0	6	9
	北中城村		0	1	0	1	0	0	0	0	2	2
	中城村		0	0	0	1	0	1	0	1	3	3
	西原町		0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
浦添市		0	1	0	2	1	1	1	2	8	11	
南 部	那覇市		5	4	3	2	2	3	1	3	23	36
	北大東村	*	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	豊見城市		0	1	0	1	0	0	2	2	6	8
	糸満市		0	1	1	1	0	0	2	1	6	11
	南城市		1	0	0	0	1	1	2	0	5	9
	八重瀬町		0	0	0	0	1	0	2	0	3	4
	与那原町		0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
	南風原町		0	0	1	0	0	1	0	0	2	4
粟国村	*	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
宮 古	宮古島市	*	0	1	1	0	0	0	5	2	9	18
	石垣市	*	0	0	0	1	0	0	0	1	2	20
	竹富町	*	0	0	1	0	0	0	3	0	4	11
計		9	14	13	14	13	9	29	25	126	228	

(学校建築年報及び沖縄県教育庁データより作成)

(新・増・改築によって全体計画を完成した市町村を平成大合併後の市町村名にまとめている。うるま市は旧具志川市、旧勝連町を含む。南城市は旧佐敷町を含む。宮古島市は旧平良市を含む。*印は沖縄本島外の市町村。)

(右端の学校数は、新設、統廃合、廃校などによって現在存続しているものを示す。)

V. 現在の沖縄県の小学校における多目的スペース設置の有無

35年間に建てられた126校のうち多目的スペース補助の開始された1984年以降に建てられた小学校は117校である。このうち、多目的スペースを設置している学校は94校で沖縄県内の8割の学校に設けられていた。これを沖縄本島と本島以外の小学校とに分けると、本島では新增改築された小学校98校のうち89校と、9割の学校で多目的スペースを設けているのに対し、本島以外では新增改築校19校のうち5校のみで3割未満と差が見られる(図1)。

また、本島を表2に示すように北部・中部・南部に分けると、北部では3割で本島以外とあまり変わらない設置率だった。しかし、中部・南部においては、多目的スペース

は35年にわたって概ね全ての小学校に設置され続けている(図2)。

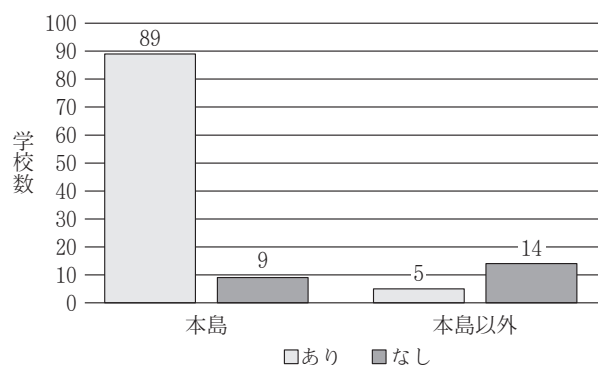


図1 沖縄本島と本島以外の新增改築小学校数と多目的スペースの有無

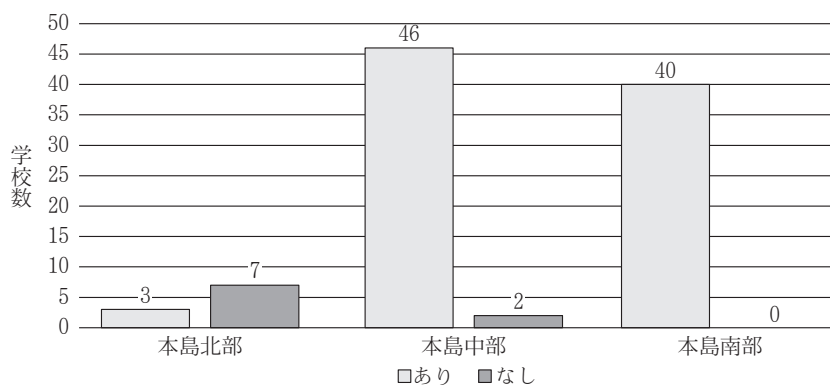


図2 沖縄本島の新増改築小学校数と多目的スペースの有無

VI. 沖縄における多目的スペース設置の歴史

沖縄県の多目的スペースを設置する小学校建築の足取りにおいて、旧具志川市と那覇市の果たしてきた役割は大きいと言えよう。どちらの市も初期のオープンスペースを持つ学校から近年改築された学校までを有している。

本論では、うるま市（旧具志川市内）の小学校7校、那覇市では平面計画上のエポックとなった小学校5校を取り上げ、両市における多目的スペースを持つ小学校の足取りと、どのような空間が造られてきたのかを見る。それぞれの小学校の2018年度の学級数、校舎延床面積を表3に示す。

VI-1 旧具志川市の足取り

先に、うるま市（旧具志川市）の多目的スペースを持つ小学校が、長倉康彦によってもたらされた経緯を示したように、沖縄におけるオープンスペースを持つ小学校の第一

号は、1977年に竣工した中原小学校である。この竣工した空間を見た当時の具志川市長が市内の全小学校をオープンスクールとすべきと決断し、長倉康彦の手によって市内の小学校の改築が進められることとなった。『具志川市史（第6巻教育編）』*8から施設整備の状況を見ると、その第一号となったのは、市内のニュータウンに分離新設されることになった赤道小学校である。また、施政権返還後、従来型の鉄筋コンクリート校舎に建て替えられていた川崎小、田場小、兼原小、天顔小の4校に次いで従来型での改築校舎の実施設設計が完了していた具志川小は、オープンスクールに設計をやり直すことになった*9。さらに、兼原小については、まだ校舎改築を行っていなかった具志川中と校地・校舎を入れ替え、旧具志川中の敷地に新兼原小のオープンスクールを計画した。これらに高江洲小を加えた4校の基本計画はいずれも1979年に行われ、1980年に赤道小、81年に具志川小、高江洲小が、兼原小は1984年に竣工している。また、田場小には1・2年生用のオープンスク

表3 調査校概要（那覇市・うるま市）

市町村名	学校名	完成年度	学級数			校舎 延床面積
			普通学級	特別支援	合計	
那覇市	大道小	昭和58年	27	2	29	5,987
那覇市	仲井真小	昭和58年	29	1	30	6,065
那覇市	小禄南小	平成3年	16	1	17	5,122
那覇市	宇栄原小	平成14年	18	1	19	6,284
那覇市	城東小	平成18年	19	0	19	4,846
うるま市	兼原小	昭和23年	23	5	28	6,772
うるま市	あげな小	昭和28年	15	4	19	5,469
うるま市	赤道小	昭和55年	19	4	23	7,660
うるま市	具志川小	昭和56年	12	2	14	3,313
うるま市	川崎小	平成12年	12	1	13	4,527
うるま市	中原小	平成22年	26	4	30	7,359
うるま市	天願小	平成28年	27	4	31	5,408

（学校建築年報及び沖縄県教育庁データより作成）

ル型校舎が1984年に増築され、1992年に在来型校舎を改造して学校全体がオープンスクール型校舎となった。あげな小は1986年に、天顔小は1992年にオープンスクール型校舎に改築され、3学年分と管理諸室は2016年に増改築された。残る川崎小学校は、2001年にオープンスクール型校舎に改築された。

VI-2 旧具志川市のオープンスクール型校舎

1) 具志川小学校 (図3)

具志川小は、広いオープンスペースが1階に2つ、2階に1つ設けられており、それぞれ2学年の4つのクラスル

ームに囲まれている。1・2年生のクラスルームに面するオープンスペースは吹き抜けになっているため、他の2箇所よりも開放感のあるスペースになっている。

2) 赤道小学校 (図4)

赤道小は1階のみオープンスペースを設けており、片側にクラスルーム、反対側に職員室などを配置している。2階にもクラスルームはあるが吹き抜けとなっているため、オープンスペースを利用するためには1階に下りなければならない。また、オープンスペースは12m×23mと12m×40mの大規模な2つの空間で、どちらも完全に吹き抜けであるため非常に開放感のあるスペースになっている。

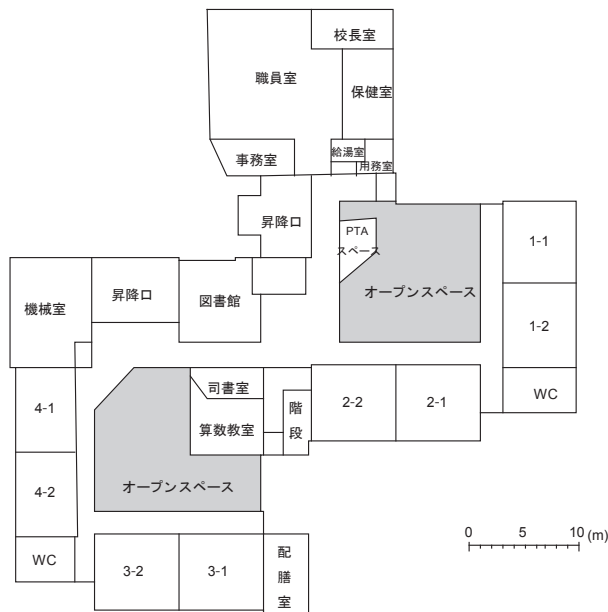


図3 具志川小 1階平面図 (施設台帳より作図)

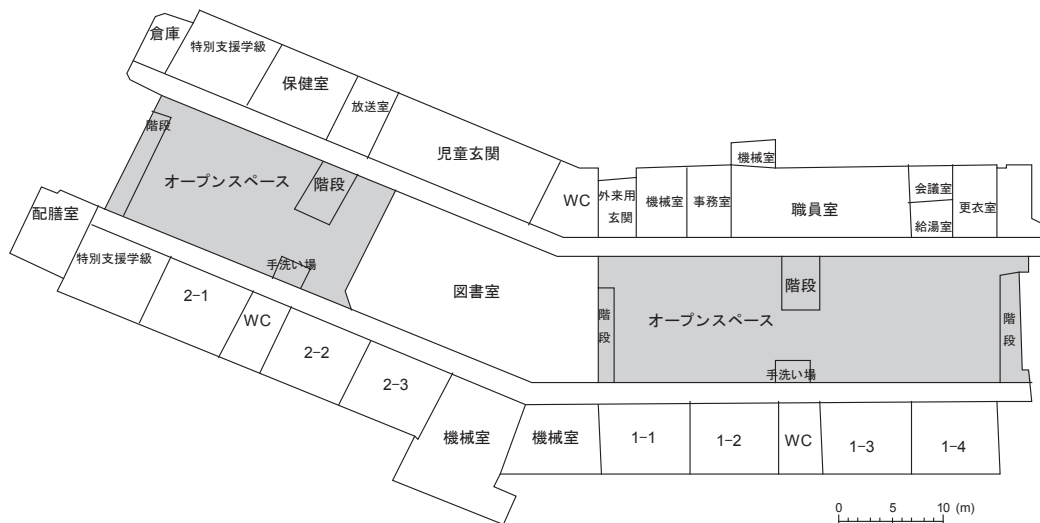


図4 赤道小 1階平面図 (施設台帳より作図)

3) 兼原小学校 (図5)

兼原小は各学年のクラスルーム前に廊下拡張型のオープンスペースを設けており、軸線の廊下を挟んでオープンスペースが向かい合い、教室が反対の方位に配置されている。オープンスペースの幅は8~9mある。また、別に独立した玄関ホールを設けている。

4) あげな小学校 (図6)

あげな小は、学年単位の廊下拡張型のオープンスペースを設ける、オープンスクールの基本的な配置となっている。教室の向きは揃っているが、南側にオープンスペース、北側に教室と、東京あたりとは逆の配置となっている。オープンスペースの幅は7mと広く取られており、クラスルームとほぼ同じ長さである。

5) 川崎小学校 (図7・8, 写真1~4)

川崎小は、1階に独立した広いオープンスペースを設け、2階に全学年が配置されている。低・中・高学年ブロックが校舎中央を貫く廊下軸線を挟んで配置され、廊下軸線と直交するオープンスペースの左右に1学年2クラスを互い違いの位置に置き、学年に1つつ1教室大の外部テラスも設けている。オープンスペースの幅は5.5~6mである。

川崎小の1階はふれあい広場という名前で大空間のオープンスペースが設けられており、学年や何学年か合同で活動する際にも利用できる。

また昇降口奥や職員室前にも広いスペースが設けられ、ベンチなども置いてあり1階は様々な場所を生活スペースとして使えるようになっている。

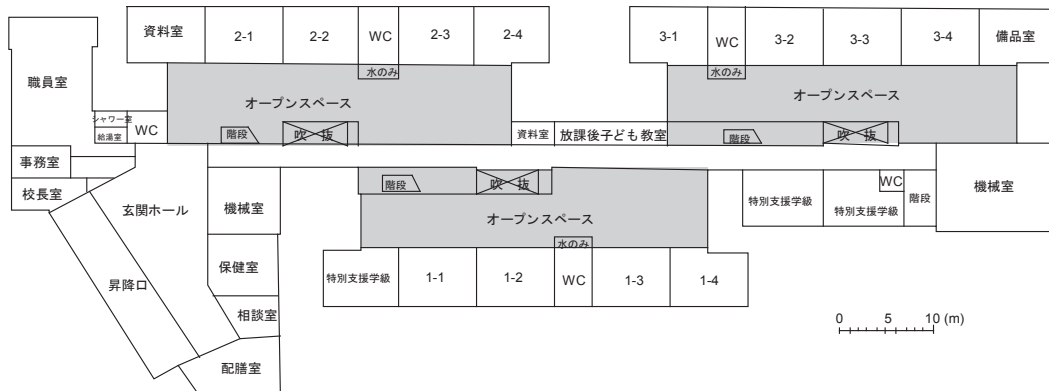


図5 兼原小 1階平面図 (施設台帳より作図)

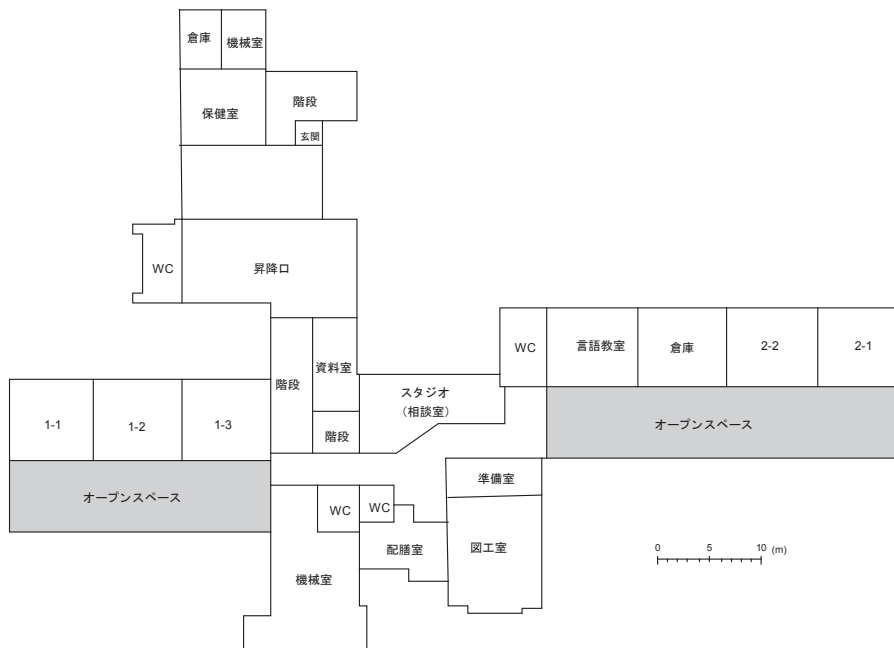


図6 あげな小 1階平面図 (施設台帳より作図)

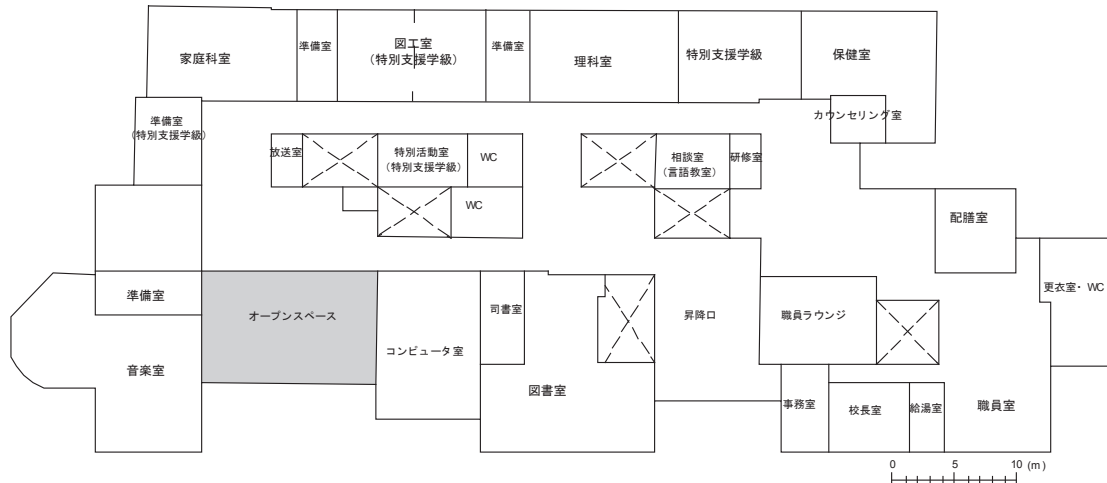


図7 川崎小 1階平面図(施設台帳より作図)



写真1 川崎小 ふれあい広場



写真2 川崎小 職員室前

2階のクラスルーム前のオープンスペースは中廊下型の開放であるが、クラス同士が連続しておらず向かい合ってもいないため比較的集中しやすい配置であると考えられる。またオープンスペースの幅は6m弱であるがオープンスペースにあまり家具が置かれていないことで十分に広いス

ペースを確保できていた。教室とオープンスペースの仕切りの役割も果たしている棚も可動式であるため、教室空間をオープンスペースまで広げて活動することも容易となっている。

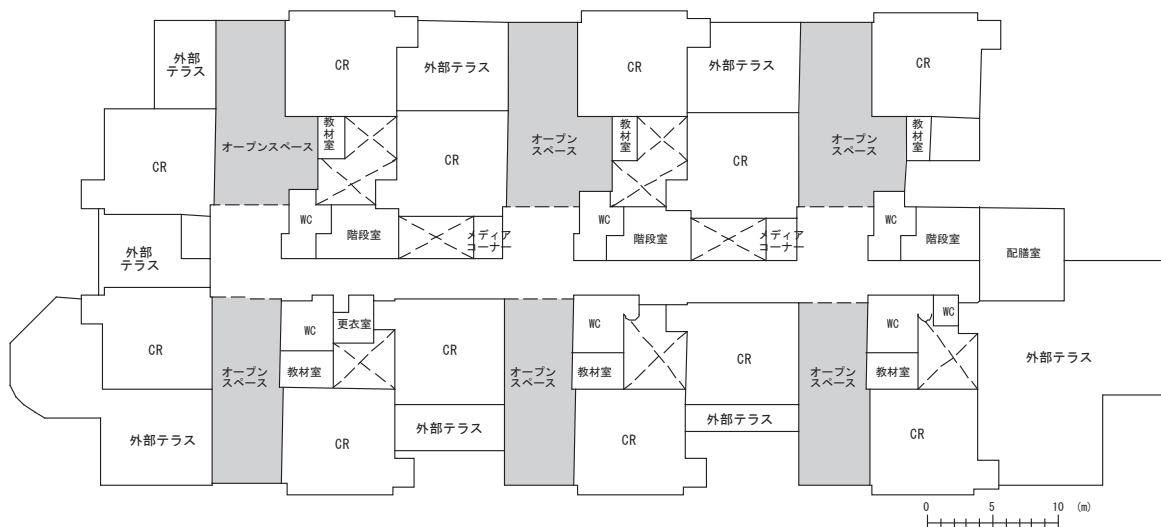


図8 川崎小 2階平面図(施設台帳より作図)



写真3 川崎小 オープンスペース



写真4 川崎小 教室前

6) 天願小学校 (図9・10, 写真5~7)

天願小は1992年建設の旧校舎と、2016年に改築された新校舎の2つの棟を使用している。旧校舎は階ごとに学年単位で廊下拡張型のオープンスペースを設けている。オープンスペースもクラスルームも幅は7.3mであった。

旧校舎は開放的でオープンスペース側に窓が付けられていることもあり、明るく広々とした空間になっている。ま

た、教室とオープンスペース間も、多くのスペースが机や小さめの棚等少ない家具で境を視覚化し、オープンスペースを教室空間として利用することが容易になっている。旧校舎では教室とオープンスペース間や教室間の仕切りが少ないため、教室からオープンスペースにかけて大空間を利用できるようになっている。

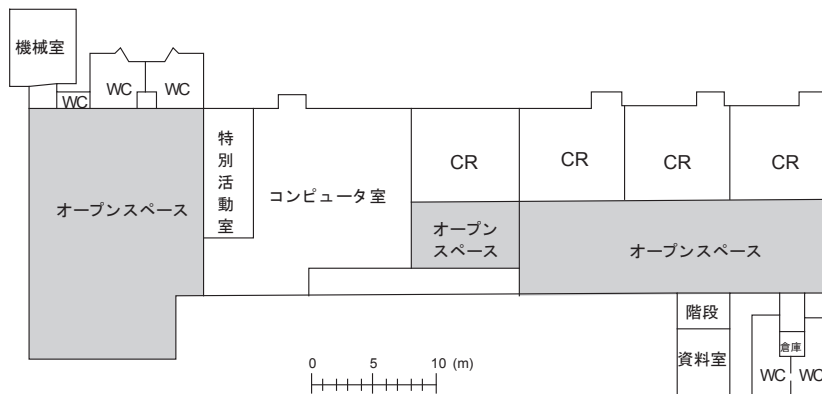


図9 天願小 旧校舎1階平面図 (施設台帳より作図)



写真5 天願小旧校舎 オープンスペース



写真6 天願小旧校舎 教室前

新校舎も旧校舎と同様に階ごとに学年単位で廊下拡張型のオープンスペースを設けている。クラスルームの一部をガラス壁で囲んでオープンスペース側へ2m近く飛び出している。クラスルームの幅は10mを超え、かなり広い教室空間となっている。反対に、オープンスペースは5mと少し狭く、クラスルームが飛び出ている部分はさらに狭くなっている。また、教室とオープンスペースとの間に設置されている棚などの家具によりオープンスペースが狭くなっている。新校舎ではオープンスペースの充実よりも教室空間の拡大を優先している。他の学校より教室とオープンスペースの連続性が弱い印象を受ける。更に、簡単に動

かせない棚を設置して教室とオープンスペースの大部分が分けられており、教室とオープンスペースは別空間としての利用が念頭にあったことが窺える。

7) 中原小学校改築校舎 (図11, 写真8・9)

中原小は1977年に旧具志川市最初のオープンスペースを持つ小学校として新築され、校舎の老朽化のため2010年に改築された。学年ごとに分けられ、廊下拡張型のオープンスペースが設けられている。オープンスペースの幅は6.5mとやや狭く、その分クラスルームが7.8m×8.4mと少し拡大しており、教室スペースを広く確保しようとする意図が見られる。また、軸線の廊下と学年スペースの間

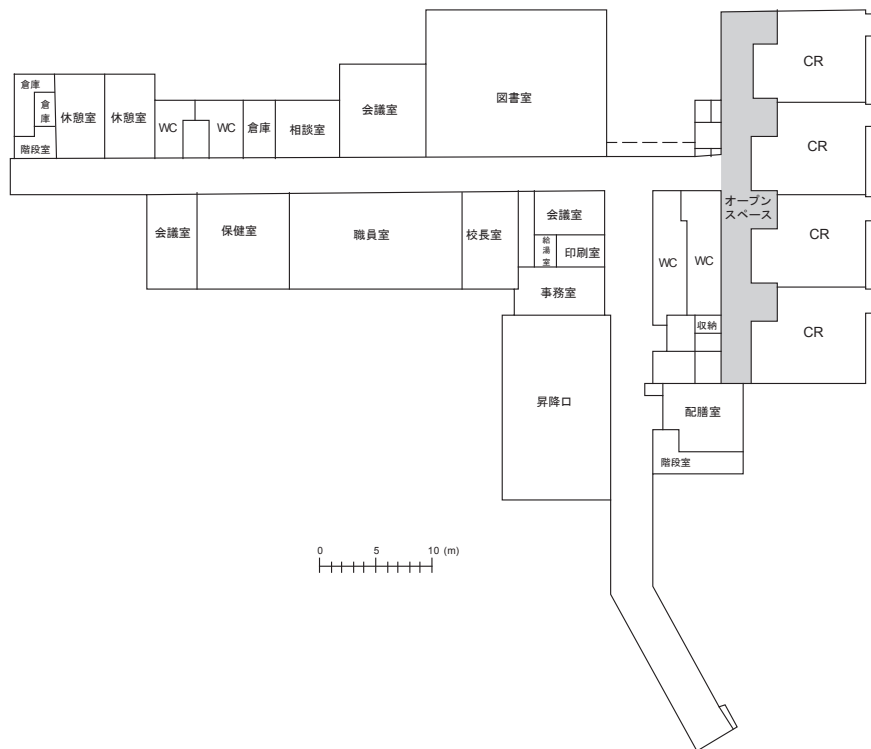


図10 天願小 新校舎1階平面図 (施設台帳より作図)



写真7 天願小新校舎 オープンスペース

には扉が設けられており、学年空間が閉じた独立空間とできるようになっている。

教室との境は開放型で広い空間が設けられているが、学年によって家具が多く設置されているオープンスペースとあまり家具を置いていないオープンスペースの両方が見られた。特に家具の多いオープンスペースが多く、主に棚を使用し写真8のように教室空間をオープンスペース側に大きく拡大している様子や、写真9のようにオープンスペースを教室と同様に分けている様子が見られた。このことから、中原小学校ではオープンスペースが1つの広い空間としてよりも、各教室の学習空間を拡大する用途で利用されていると考えられる。

8) うるま市の特徴

うるま市では、旧具志川市が沖縄県のオープンスペースを持つ学校づくりの先進的役割を果たし、初期に様々な形

状のオープンスペースを備えた学校が造られた。あげな小と天願小の旧校舎では那覇市と同じような学年ごとのクラスルームに隣接するオープンスペース（基本型）が見られた。対して兼原小・赤道小・具志川小・川崎小はそれぞれ違う形状のオープンスペースがつけられている。うるま市の小学校は、バラエティに富んだ様々なパターンのオープンスペースが設けられている。これらの学校は今日でも魅力的な空間を提供している。

それに対し、近年建てられた中原小や天願小の新校舎では、基本型の学年単位の廊下拡張型であるが、クラスルームのスペースを拡大していたり、クラスルームとオープンスペースとの間を部分的に区画する壁を予め設置していたりと、クラスルームの充実を第一に考え、オープンスペースが縮小される傾向が見られる。



図11 中原小 2階平面図（施設台帳より作図）



写真8 中原小 オープンスペース



写真9 中原小 教室前

VI-3 那覇市の足取り

那覇市においても、施政権返還後、多くの小学校校舎の改築が進められていたが、オープンスクール型校舎として初めて造られたのは、建築家末吉栄三による仲井真小（1983年）、大道小（1983年）である。

末吉栄三は、1945年に沖縄県に生まれ、神戸大学向井研究室で建築を学び、卒業後、関西大学助手として1968年から設計活動・学生指導を行っていたが、1979年に沖縄に戻り、末吉栄三計画研究所を設立し、以来沖縄において設計活動を続けている。

氏の沖縄における学校建築との関わりについて、氏の設計事務所を訪ねヒアリングを行った。

末吉氏によると、沖縄に戻り設計事務所を開設する際、指導していた院生5人が一緒に沖縄に来た。当時の沖縄は、沖縄県が発足しインフラ整備に莫大な投資が始められていたが、建築の質は十分とは言えなかった。沖縄に戻った際、当時の那覇市教育委員会施設部の知念部長から接触があり、市役所に入ることを求められた。一緒に沖縄に来た研究室の院生だった5名ともども雇ってくれるなら受諾すると申し出たら、全員は無理ということだったので断ったところ、那覇市の小中学校の設計を依頼されたのが沖縄で学校建築を手掛けることとなるきっかけであった。

学校を設計するにあたり、国内・沖縄の新しい学校建築の調査を行った。日本建築学会の刊行した『学校建築 計画と設計』（1979）も読んだ。また、沖縄では長倉康彦が

手掛けた、沖縄水産高校（1976：2002改築取り壊し）、名護市立東江中学校（1977：2003改築取り壊し）、うるま市立中原小学校（1977：2010改築取り壊し）などが建てられており、これらを見学した。加えて、横浜市立並木第一小学校（1978：設計 楨文彦）なども見に行き、新しい学校建築の考え方を取り入れた学校建築を目指し、基本設計を根本的に書き直した。

オープンスペースを取り入れた、那覇市立仲井真小、大道小が竣工し、以後、那覇市立石嶺中（1988）、小祿南小（1992）、城東小（2007）、天久小（2014）、真和志中（2017）や、南城市（旧佐敷町）立馬天小（1981）、など今日まで数多くの小中学校に設計に携わってきている。

VI-4 那覇市のオープンスクール型校舎

1) 大道小学校（図12、写真10・11）

那覇市で初期の多目的スペースの補助制度開始以前にオープンスペースを導入して建てられた大道小は先進事例に沿って、1, 2階とも廊下拡張型オープンスペース（基本型）が設けられている。オープンスペースの幅は5m弱でトイレ前は3mほどで狭めである。

クラスルームとオープンスペース間は開放しているが、棚などで仕切り替わりにしている教室が多かった。学習や休憩スペースとして大きいテーブルなども置いてあり、常に広い空間になっているスペースは比較的狭めであった。

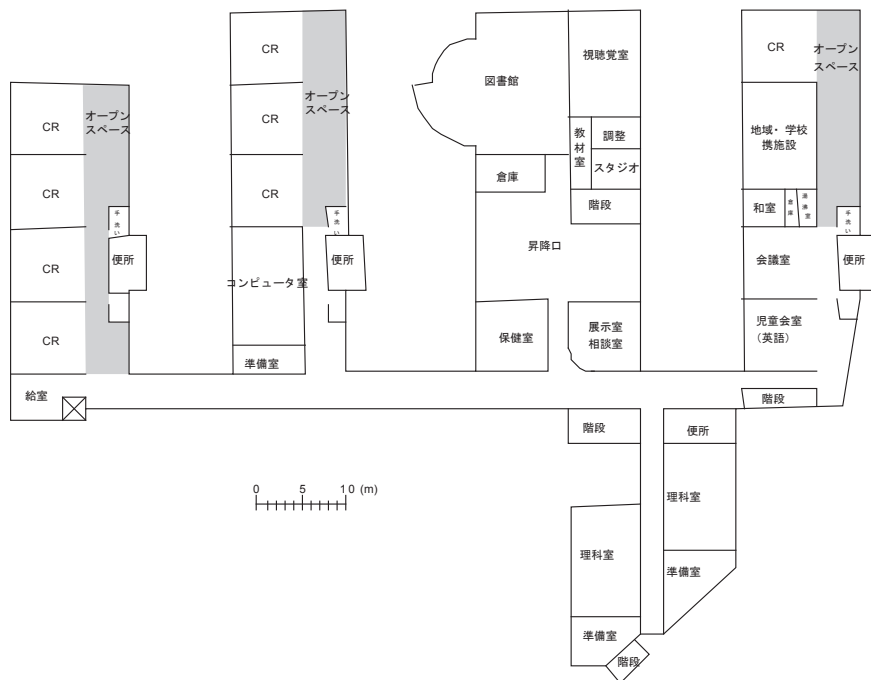


図12 大道小 1階平面図（施設台帳より作図）



写真10 大道小 オープンスペース



写真11 大道小 教室前

2) 仲井真小学校 (図13, 写真12)

仲井真小は大道小と同時期に建てられた学校だが、学級数が多いため、オープンスペースを両側のクラスルームで挟む中廊下型とし、オープンスペースの幅は8mほどで、広い空間を確保している。この空間を活かし、初期には多くの教科の学年チーム・ティーチングの教育研究が行われ、

オープンスクールを活用するための情報発信校であった。教室前のオープンスペースはかなり広く、十分な空間が設けられている。またオープンスペースに家具はあまり置いておらず、児童生徒が休み時間や放課後に遊ぶ際、広々使える空間となっている。

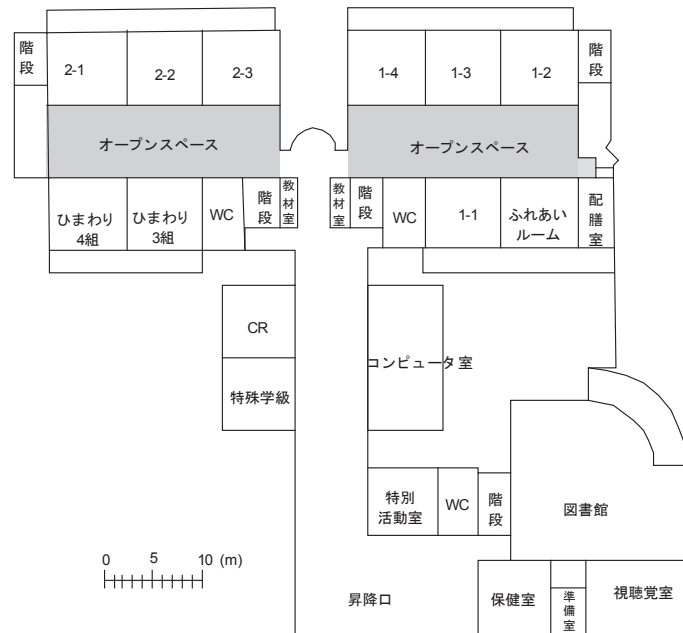


図13 仲井真小 1階平面図 (施設台帳より作図)



写真12 仲井真小 オープンスペース

3) 小祿南小学校 (図 14, 写真 13・14)

小祿南小は、1991年、多目的スペース補助開始後、那覇市で最初に建てられた学校の1つである。主に2階から4階の各学年のクラスルーム前にオープンスペースを設け、中庭を挟んでオープンスペースが向き合う形となった。クラスルーム前のオープンスペースの幅は6m弱である。この、2つの学年の棟が中庭を挟み、お互いのオープンスペースを置くスタイルが、以後那覇市のオープンスクールの標準タイプ(小祿南型)となっている。

クラスルームとオープンスペースの境界は開放されており、どの学年のオープンスペースでもクラスルームとオープンスペースを仕切るような家具は置いていなかった。加えて家具は柱の陰や窓・壁際に置いてあるため、授業等で教室空間からオープンスペースまで広がって使用することが可能となっている。また、オープンスペースの幅も十分あるため、トイレ前に壁が設けてあるが学年単位での活動など広い空間を要する場合でも問題なく使用することができる。

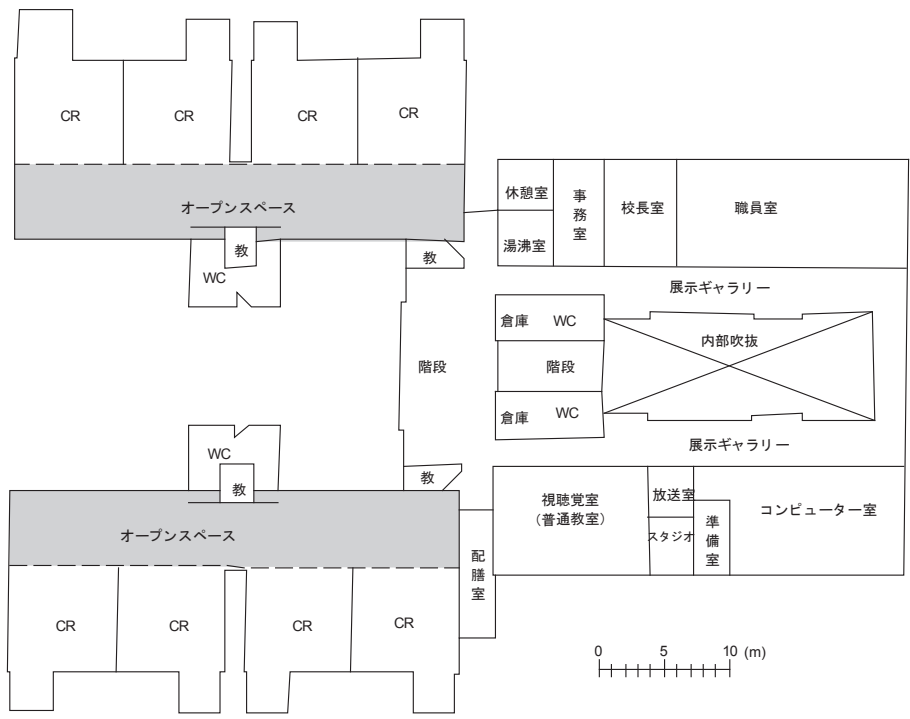


図 14 小祿南小 2階平面図 (施設台帳より作図)



写真 13 小祿南小 教室前



写真 14 小祿南小 教室前

4) 宇栄原小学校 (図 15, 写真 15・16)

2001年に造られた宇栄原小も小緑南小と同様の配置で廊下拡張型のオープンスペースを設け、さらに3階ベランダ前のオープンスペースを加え計8か所のオープンスペースを設けている。クラスルーム前は各階空間を挟んでオープンスペース同士が向かい合う形で配置されている。オープンスペースは所々出っ張りがあり、狭い部分で5mほど、広い部分で8mほどとオープンスペース内で広さに差がある。また、2階に新たに補助対象に加えられた新世代型

多目的室を独立したスペースとして設置している。オープンスペースには窓際に小部屋を複数設け、小部屋と小部屋の間は窓下に棚が設置されている。また、机などをこのスペースにストックしており、家具を使用していないときはかなり広々としたオープンスペースとなっている。また窓も多く、中庭を挟んでいることで三面からクラスルームとオープンスペースに採光することができ、明るく開放的な空間となっていた。

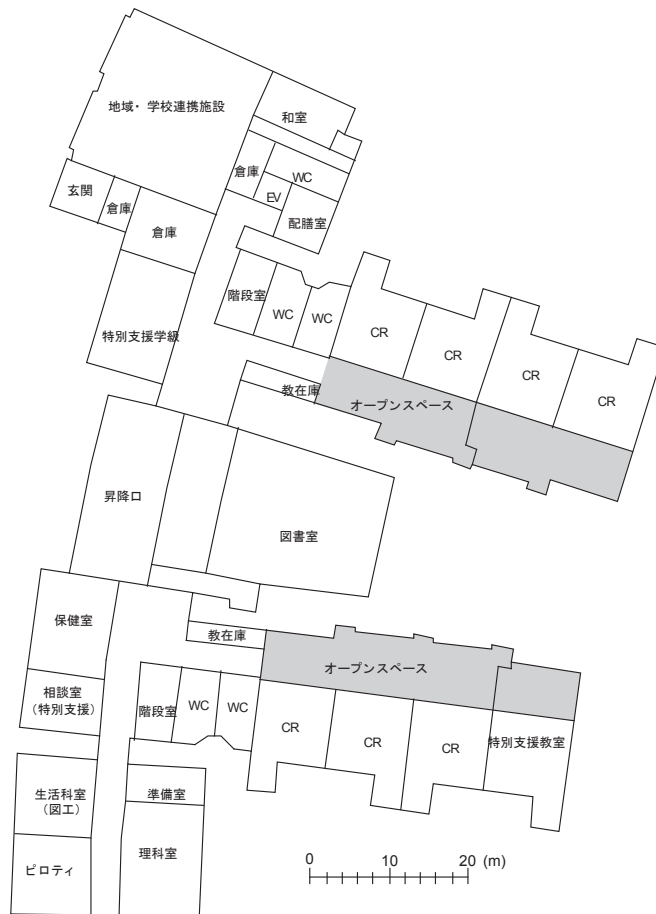


図 15 宇栄原小 1階平面図 (施設台帳より作図)



写真 15 宇栄原小 オープンスペース



写真 16 宇栄原小 小部屋

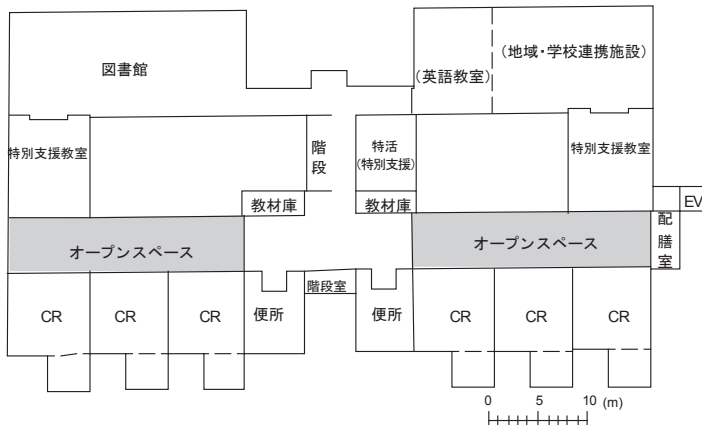


図 16 城東小 2階平面図 (施設台帳より作図)



写真 17 城東小学校 オープンスペース

5) 城東小学校 (図 16, 写真 17)

城東小は 2006 年と、那覇市の今回比較する学校の中で最も新しく造られた学校である。2階から 4階の各学年のクラスルーム前に幅 6 m 弱のオープンスペースが設けられている。クラスルーム前に廊下拡張型のオープンスペースが設けられている点は小禄南小や宇栄原小と同様であるが、中庭を建物が囲み、南側の棟にはクラスルームとオープンスペース、北側の棟には特別教室を配置している。中庭に面する側をオープンスペースとしている。クラスルームとオープンスペースの境は開放型で、棚などは壁際に並んでいるためオープンスペースは広々とした空間になっている。那覇市でクラスルームを同じ向きにする配置は、1991 年に建設された曙小が最初であった。城東小以降、中庭の四周を建物で囲み、その南辺 (及び東辺) をクラスルームブロックとする配置 (城東型) が採用されるようになった。

6) 末吉栄三・長倉康彦の貢献

那覇市の校舎配置は、中廊下型の仲井真小に始まり、中庭を持つ小禄南型、城東型と年代によって変貌を遂げている。これらのプロトタイプは、何れも末吉栄三の手によって創始され、新しいプロトタイプが実現すると同型の校舎配置が多くの設計者で実現され、今日に至っている。

末吉栄三によると、小禄南小と、同時期に石嶺中を設計するにあたり、

- ・沖縄の気候に配慮した設計。敷地の制約でコンパクトな形状の校舎になったが、暑さに対し、空気の流れる空間を設計することに意を注いだ。
- ・教室の窓の外にバルコニーを設けることにはエネルギーを費やした。防衛施設庁の防音校舎の補助事業として行われたが、当時、クーラーをつけ、窓を閉めることによって暑さ対策を行うから、出の大きなバルコニー (3600 mm まで) は不要と判断されていたが、沖縄

の風土ではバルコニーを出すことで得られる風通し・日射遮蔽が欠かせないことだと力説し、認めさせた。以降、沖縄で校舎にバルコニーを設けることが普通に行えるようになった。

ということであった。沖縄の風土を熟知し、関係者の納得を得ていく姿勢が、新たなプロトタイプを生み続けてきたと言えよう。

ところで、長倉康彦も那覇市において曙小 (1991) を手掛けている (図 17)。この校舎は、基本型の廊下拡張型オープンスペースを持つ学年単位のブロックを、クラスルームを全て南面させるように配置し南側の庭を見る落ち着いた学習環境を形成し、その北側に体育館・特別教室等のブロックを配置して学年ブロックとの間に中庭を取り、北側のブロックを地域に開放できるゾーンとして明確にクラスルームゾーンと区画できるようにしたものであった。那覇市教育委員会によると、この地域開放を考慮したコンセプトは、那覇市のその後の学校づくりのターニングポイントであったということである。

VI-5 その他の市町村の小学校オープンスペース

那覇市、うるま市以外小学校について、どのようなオープンスペースのパターンがあるかを明らかにするため、表 4 に示す浦添市の 8 校、沖縄市の 9 校、北谷町の 4 校、豊見城市の 6 校、宜野湾市の 6 校について、各教育委員会から施設台帳図面を入手した。

浦添市、沖縄市、北谷町、豊見城市、宜野湾市の 5 市町村の小学校 33 校のパターンを見ると、31 校で連続する教室にオープンスペースが隣接する廊下拡張型が採用されていた。また、26 校で中庭を設けており、小禄南型と同じようなオープンスペース同士が向かい合う形で配置されている学校が約 55% と最も多く、城東型、小禄南型と城東型が混在している学校、大道小のようなオープンスペース

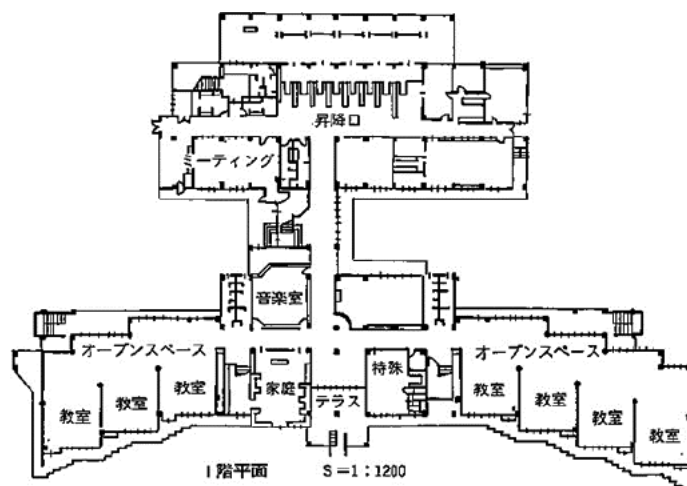


図 17 曙小 1 階平面図 (出典: 学校建築の変革)

表 4 調査校概要 (浦添市・沖縄市・北谷町・豊見城市・宜野湾市)

市町村名	学 校 名	完 成 年 度	学 級 数			校 舎 延床面積
			普通学級	特別支援	合 計	
浦添市	前田小	62	20	1	21	4,825
浦添市	神森小	6	19	1	20	2,481
浦添市	浦城小	9	28	2	30	6,820
浦添市	牧港小	14	20	1	21	6,000
浦添市	当山小	17	29	1	30	8,381
浦添市	内間小	22	21		21	6,237
浦添市	浦添小	26	23		23	6,220
浦添市	港川小	28	31		31	7,920
沖縄市	美原小	1	14	1	15	4,377
沖縄市	名里小	2	20	2	22	5,261
沖縄市	泡瀬小	4	22	1	23	4,962
		9	27	1	28	640
沖縄市	室川小	12	12	1	13	4,681
沖縄市	北美小	15	24	1	25	6,649
沖縄市	比屋根小	19	24		24	7,457
沖縄市	美里小	25	34		34	7,279
沖縄市	中の町小	27	19		19	5,616
沖縄市	島袋小	28	8		8	3,309
北谷村	北谷小	11	18	1	19	5,805
北谷村	北玉小	14	15	1	16	5,558
北谷町	浜川小	23	21		21	6,423
北谷町	北谷第二小	28	21		21	6,469
豊見城村	伊良波小	62	18	1	19	5,091
豊見城村	とよみ小	7	19	1	20	5,253
豊見城市	豊崎小	23	29		29	6,615
豊見城市	座安小	25	17		17	5,806
豊見城市	ゆたか小	26	22		22	7,980
豊見城市	上田小	29	26		26	8,786
宜野湾市	宜野湾小	5	30	1	31	7,038
宜野湾市	普天間第二小	7	20	1	21	6,322
宜野湾市	長田小	10	14	1	15	5,972
宜野湾市	大謝名小	13	18	1	19	6,097
宜野湾市	嘉数小	21	32		32	7,720
宜野湾市	はごろも小	25	29		29	7,430

(学校建築年報及び沖縄県教育庁データより作成)

が向かい合わない基本型の学校がそれぞれ15%見られた。33校のほとんどの学校で那覇市と同じパターンが見られ、完成年度が那覇市の各タイプの第一例より遅いことから、那覇市で用いられた形状が沖縄県内に広まったと考えられる。

り、可動壁のため教室とオープンスペースの仕切りとする家具も置いていないことで広いスペースを目一杯活用できるようになっている。また、那覇市の小緑南小学校などのようにオープンスペースの側に中庭を設けていることで教室とオープンスペースの両方の窓から採光することができ、明るい空間となっている。

VI-6 その他の市町村のオープンスクール型校舎

1) 沖縄市立中の町小学校 (図18, 写真18)

中の町小のオープンスペースは壁側に棚を予め設けてお

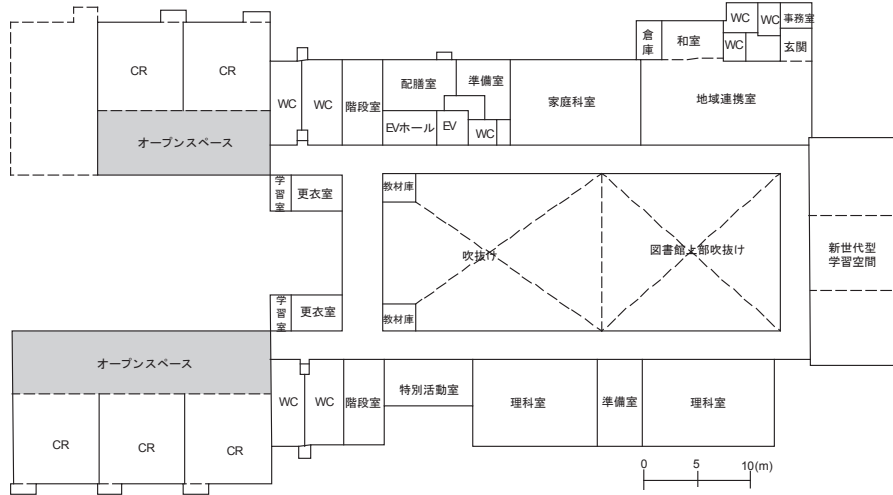


図18 中の町小（沖縄市）2階平面図（施設台帳より作図）



写真18 中の町小 オープンスペース

2) 豊見城市立座安小学校・豊崎小学校 (図19・20)

パターンには豊見城市の座安小と建設時の豊崎小の多目的スペースは那覇市、うるま市になかった独立型のオープンスペースである。

座安小では教室と教室の間に独立型オープンスペースを設けていた。広さは普通教室2教室分ほどで7.8m×16mと広々とした空間になっている。

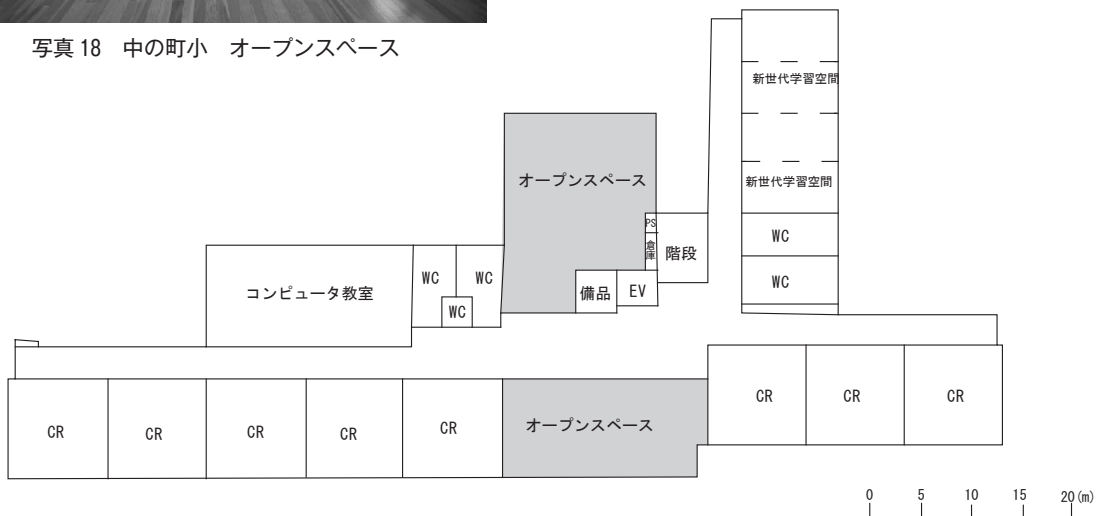


図19 座安小（豊見城市）3階平面図（施設台帳より作図）

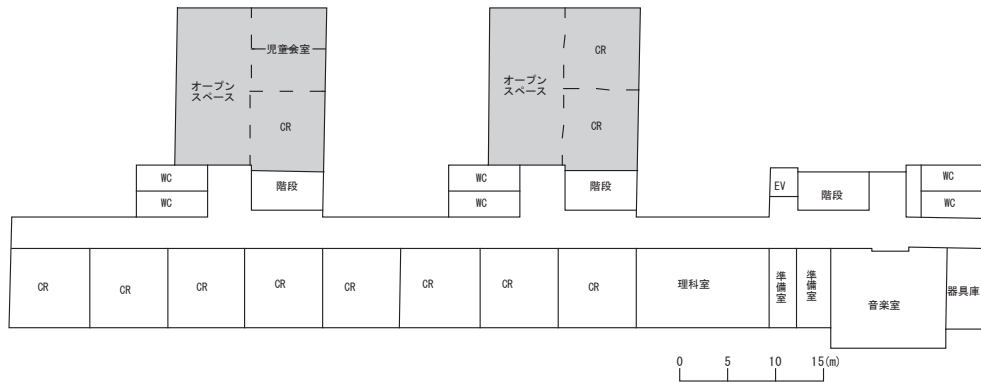


図20 豊崎小（豊見城市）3階平面図（施設台帳より作図）

豊崎小学校のオープンスペースは、建設時は15.4m×16.6mの大空間であったが現在は生徒数増加によりスペースの半分がクラスルーム教室となっている。独立型のオープンスペースは教室に転用されがちで、オープンスペースとして維持されにくいことが窺える。

VII オープンスペース設置のされ方と評価

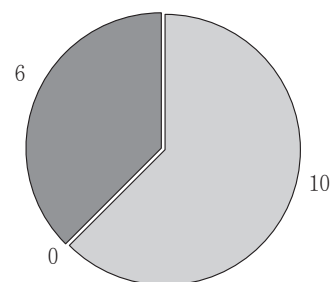
市町村教育委員会に対し行った多目的スペースに関するアンケート調査は、表2の28市町村に送付し、浦添市、豊見城市、沖縄市、うるま市、北谷町、那覇市、宜野湾市、読谷村、八重瀬町、思納村、名護市、宜野座村、大宜味村、糸満市、本部村、中城村の16市町村から回答を得た。未回答の市町村を見ると、粟国村、伊江村、石垣市、伊是名村、北大東村、竹富町、南大東村、宮古島市の本島以外の市町村全て、本島では小学校数の少ない今帰仁村、与那原町、嘉手納町、北中城村、国頭村、西原町、東村、南風原町と、2006年に町村合併で誕生した南城市からは回答を得られなかった。全体計画を完成した学校数で見ると、沖縄本島では9割の小学校を所管する教育委員会の回答を得ることができたため、本アンケート調査は、沖縄本島の状況を示しているとみなすことができよう。

1) オープンスペースの設置意向

小学校へのオープンスペースの設置については、設置していないと回答した市町村はなく、16市町村のうち6市町村がケースバイケースとする以外、設置しているという回答であった。これを1980年以降の全体計画を完成させた小学校と照らし合わせると、名護市以外ではほぼ全ての学校にオープンスペースを設置している（図21）。

2) オープンスペースの設置理由

オープンスペースの設置理由を尋ねたところ（図22 複数回答可）、名護市を除く15市町村が多目的スペースの必要性を認識しているためと回答し、さらに4市が「先に改



■設置している □設置していない ■ケースバイケース

図21 オープンスペースの設置意向

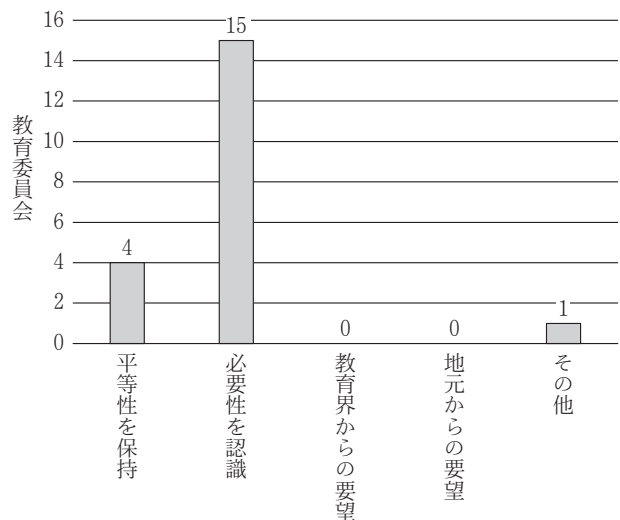


図22 オープンスペースの設置理由

築した学校との平等性を保持するため」も設置理由として挙げている。しかし、「教育界や地元からの要望がある」と答えた市町村はなく、これらの人々にとってオープンス

ペースの設置が普通のことと思われるようになってきているのか、そのスペースの必要性に対する意識が希薄であるためなのかは判断できない。また、学校数が少なく、新しい学校建設が二十年に一度であったある村では、建設委員会において先進事例視察により提案があったためと、学校改築が村を挙げての重要なイベントとして多くの人々の関心事であることを窺わせる回答もあった。

3) 多目的スペース非設置の理由

名護市は非設置の理由として、「多目的スペースの必要性を認識できない」と回答している。それ以外の地域では、必要性の有無以外の非設置の理由としては、「校舎の全面改築に合わせて多目的スペースの整備を行っているため」、まだ整備されていない学校が残っているとする市や村もある一方、多目的スペースを設置したものの児童、生徒数増加に伴い「教室の増設に転用しているため」とした市もあった。

4) オープンスペースの設置状況

どのようなタイプのオープンスペースを設置しているか、「クラスルーム廊下拡張」、「特別教室区画」、「独立」の3つの設け方の、どのタイプの多目的スペースを設けているかを尋ねたところ(図23)、クラスルームに接する廊下拡張型を持つという回答が8割、独立スペースを持つという回答が6割と高い回答率であった。だが、廊下拡張型と独立スペースのどちらも大半の学校で設置しているという市町村はなく、クラスルーム廊下拡張型を主体とする11市町村と、独立型もしくは特別教室の一つ(多目的教室)と位置付ける5市町村に分かれ、北部の市町村はいずれも後者であった。

5) オープンスペースの評価

各教育委員会が、オープンスペースをどのような点で評価しているかを「大いに評価する」と「評価する」の合計が占める比率で比較すると(図24)、多くの教育委員会に評価されていることは、②学年単位などクラスを超えた学習活動のできるスペースとして、④総合的学習などのテーマ学習を設定した学習のために一定期間特別な学習環境を設えることができるスペースとして、⑦展示や大勢での集会などに使える行事スペースとしての3点であった。また、⑥心理的ゆとりをもたらす生活スペースとしては、スペースの主たる目的として大いに評価できるものではないものの、副次的に効果が見られることは評価に値すると多くの

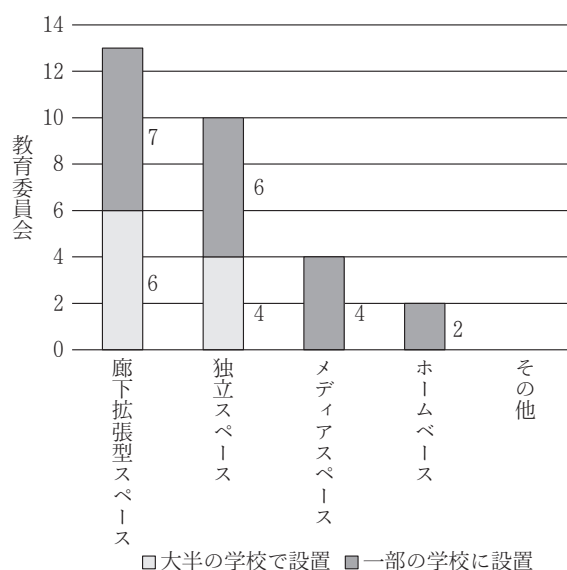


図23 オープンスペースの設置状況

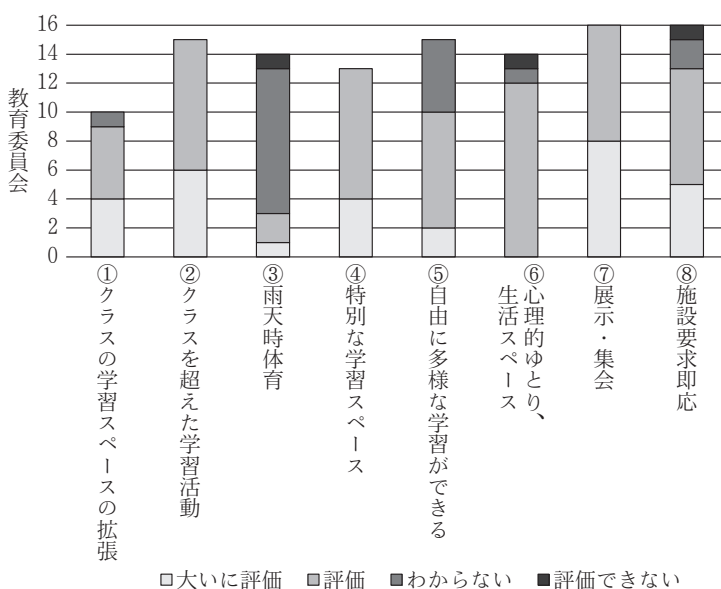


図24 教育委員会の評価

教育委員会が考えていること、⑧学級数の増加や特別教室の増設など、校舎竣工後の新たな施設ニーズに対応するために転用できるスペースとしての有用性も評価している。一方、実際の学校現場で目にする事の多い、①クラス単位の学習活動で拡張して使えるスペースとして、③雨天時の体育などに使えるスペースとして、については、教育委員会の評価は相対的に低く、建設時にそれほど重視していない使い方であろうと考えられる。⑤いつでも自由に使える多様な学習コーナーを設定するスペースとすることについては、5市村が分からないと回答しており、そのような使われ方があまりなされていないことを窺わせる。

さらに、その他で評価することのできる用途を伺ったところ、教員が児童と授業以外の時間に関わりを持ったり、離れた場所から様子を見ることが出来る(うるま市)、PTA活動、災害時における避難場所(独立型の多目的スペースを持つ名護市)が指摘された。

VIII. 沖縄県における小学校オープンスペース

沖縄県においては、1977年のうるま市立中原小学校(旧校舎)新設以来、クラスルームに廊下拡張型のオープンスペースを加えたオープンスクール型校舎が普及し、少なくとも中部・南部では新築・改築される学校はほぼ全てオープンスクール型校舎が造られている。沖縄県では、建設後35年以上を経過した学校の全面改築に国の補助があるため、1972年の施政権返還後一斉に建設された学校施設も改築時期を迎えており、順次改築が進む中で、本島中部・南部では、オープンスペースを持たなかった学校もオープンスクール型校舎に置き換えられつつある。

アンケートに回答のあった市町村教育委員会は、北部の1市を除き、多目的スペースを加算して設置することの必要性を認識しており、実際の使い方も多目的スペース設置の意義を肯定的に評価している。これらの事情から、沖縄県においては本島中部・南部を中心に、オープンスクール型校舎が引き続き建設されて続けていくと考えられる。

独立型のオープンスペース(多目的教室)の場合、児童数の増加やクラス定員の縮減によるクラスルームの増設や、特別支援学級のクラスルームの増設などのために転用された事例が少なからず見られた。クラスルームに廊下拡張型のオープンスペースを加えたものは、このような転用が行われておらず、オープンスペースを維持しやすい形態と言える。

沖縄県の小学校オープンスペースの定着には、長倉康彦、末吉栄三の役割が大きかった。

長倉康彦は沖縄県にオープンスクール型校舎をもたらし、様々なパターンの多様なスタイルのオープンスペースを実

現した。これらが、末吉栄三を始め沖縄在住の多くの建築家や市町村教育委員会の意識を変えた。しかしながら基本型を除き、他の多様な形態を踏襲した小学校は生まれなかった。

末吉栄三は、沖縄において35年以上にわたって営々と設計活動を続け、那覇市においては常に新しいスタイルのオープンスクール型校舎を実現し、県内の設計事務所の範となり、那覇市内や沖縄県内の他の小学校に波及していった。末吉栄三による那覇市内のオープンスクール型校舎のスタイルの革新が、沖縄県内の進展をもたらしてきている。

40年前にオープンスクール型校舎が造られ始めたころ、その推進者たちがそれ以前の明治以来の校舎形態を定型的な画一型校舎と断じたことに対し、一部の学校建築研究者からはオープンスクール型校舎も新たな画一型校舎ではないかと批判を受け、長倉康彦は、画一型校舎にはならないことを示すために、「①空間の図面は例示せず言葉で説明し、設計者の解釈の余地を残すことで自由で多様なオープンスクール型校舎の実現を目指す。②うるま市の場合のように、多様なパターンの実例を示すことで多様なオープンスクール型校舎があり得ることを示す。」という点に意を注いでいた。

しかしながら、多くの設計者・教育委員会の手でオープンスクール型校舎の設計を可能とするためには、範とすべきプロトタイプをなぞることが現実の姿であった。

沖縄においては、長倉康彦の意図を汲み取り、沖縄の風土に即した設計のできる末吉栄三という存在が沖縄の学校建築の今日につながっていると見えよう。

末吉栄三は、自身の学校建築の取り組みについて以下のことを述べている。

- 学校の地域施設化は重要だとずっと考えてきている。
- 地域の学校として、地域環境に寄与することも考えるべきポイント。
- 学校敷地の縁部を地域の歩道に提供する。
- 学校の緑化に地域の人々にも参加してもらうこと、学校は地域の柱になることも必要。
- 近年の学校設計(天久小、真和志中など)ではこのようなテーマにも取り組んでいる。
- 学校建築へ40年の取り組みは、ただ最善を尽くして作り続けてきた。
- 中庭にはずっとこだわってきた。敷地条件によって様々な形状の違いはあるが、中庭を設けることは続けている。
- お互いにディスターブの起こらないように多様な空間を設けることを心掛けている。
- クラスルームを3クラス以上連続させない。間にアル

コーブを挟むことを考える。

- 城東小では1・2年の教室の窓側に和室の小部屋を付けた。
- 学校建築の設計に携わる人には、最善を尽くす信念と力量が求められる。

氏の信念と実作が、沖縄の学校建築・オープンスクール型校舎の発展に大きな役割を果たしてきたことは確かである。

沖縄県においては、オープンスクール型校舎が定着し、すでに中原小のように、オープンスクール型校舎の改築も始まっている。このように、ほぼ全県域でオープンスクール型校舎が定着した地域は日本全国で他に例を見ない。

公立小学校の教員は、概ね5～10年で他校に転動している^{*10}。これまでも、一部の小学校だけがオープンスクール型校舎になっている地域では、オープンスクール型校舎での教育研究の成果が転勤先の小学校で活用できないことや、オープンスクール型校舎を経験していない教員が赴任して来てうまく活用できないことも往々にして生じていた。そのため、オープンスクール型校舎を活用しようとする教員の意欲が十分に喚起できないことや、教員間のオープンスクール型校舎での経験差が教員間の意識のずれを生じがちであった。

全国的に見てオープンスクール型校舎を持つ小学校でも、施設を活かした学習指導が蓄積され続けることにはならなかった。沖縄県においても、学年連携での児童の個性に応じた自発的学習空間としての活用は沈滞している^{*11}。

既往の研究でも、学年連携での、学年の集合スペース、クラスからの少人数の取り出し授業としての使用が多くなっていった^{*12}。脱ゆとり教育で進められたクラス単位での知識付与型の教育方法の存続が、オープンスクールの目指した個性に応じた自発的学習の推進に水を差したことは否めない。

アクティブ・ラーニングにどのような学習空間が必要かについて国立教育政策研究所の行った調査研究^{*13}によると、オープンスクール型校舎を持つ学校では学級の枠を超えた学習も展開されているが、従来型校舎の学校では学級の枠を超えた取り組みは見られなかった。さらに同報告書では、アクティブ・ラーニングの推進に向けた教育空間の提案が記されており、そこでは、「一斉授業を基本にし、それに加えて多様な学習指導をとる」から、「多様な学習形態を基本とし、一斉授業もその一つの形態と捉える」ことへの教育観の転換を求めており、「①学級教室・普通教室に代わるアクティブ・ラーニング空間を基本空間とする②主体的な学習、発表の場としてラーニング・コモンズを学校の軸に位置付ける」などを核とした学校施設像を提起し、これまでのオープンスクール型校舎の更なる進化の必

要性が述べられている。

この調査報告書は、従来型校舎でのアクティブ・ラーニングへの取り組みでは学級単位の枠を超える多様な学習活動が難しいことを示唆している。現時点で多様な学習形態を基本とする教育観を実践するためには、オープンスクール型校舎を活用する学習活動の展開が必要であり、学校間を転勤してもオープンスクール型校舎で経験を蓄積し続けることのできる沖縄県での取り組みが、オープンスクール型校舎の有用性を実証するとともにアクティブ・ラーニングの大きな推進力となることは間違いない。

謝 辞

本論作成にあたって、調査に協力いただいた、末吉栄三氏、沖縄県教育委員会、県内各市町村教育委員会及び木村研究室所属学生に謝意を呈する。

なお、2018年9月に実施した現地調査は、木村研究室所属学生（青柳かな、柏瀬未来、佐々木瑛子、高梨未規、永妻優花、西田万里子、藤井花子、藤江真紀子、和田唯津未）の協力を得て行った。施設台帳からの図面作成は、図3～6は2017年度木村研究室所属学生の中野桜子、その他の図は2018年度所属学生の佐々木瑛子が作成した。現地調査・アンケート調査のデータは、佐々木瑛子が整理・集計し、卒業論文にまとめたものに追加データを加え、再集計して用いた。

注

- * 1 『日本の学校建築』菅野誠 佐藤謙 1983 文教ニュース社
長年旧文部省において教育施設を担当した著者が、明治以前から1983年までの学校建築の歴史を著者の経験、文部省の持つ膨大な資料を渉猟してまとめた学校建築史の底本となる書籍。続編に1945年から1996年までをまとめた、『日本の学校建築—戦後の学校建築の変遷—』（佐藤謙監修 1996 文教ニュース社）がある。
- * 2 『学制百年史』文部省学生百年史編集委員会 1971 帝国地方行政学会
明治5年（1872年）以来100年間の教育の発達のをとを、制度を中心に概述した明治以来の教育史の底本となる書籍。
- * 3 当時日本に施政権のなかった沖縄はこの法律の対象外であった。
- * 4 『学校建築事始め』長倉康彦編 2003～2006
季刊「文教施設」第9号～21号に断続的に連載された特集記事。長倉康彦、吉武泰水、長澤悟、柏木健三郎、篠塚脩など、学校建築に携わった研究者、旧文部省学校施設担当者が、第二次世界大戦後の学校建築計画研究の発展の経過を座談会で語り合った記録。2009年に長倉康彦の叙勲を記念して、長倉研究室の足跡を加え、私家本として頒布された。
- * 5 東京都立大学名誉教授 長年にわたり学校建築の研究・計画の両面から学校建築の発展をリードした。筆者は研究室大学院生・助手として多くの計画に関わり、沖縄においては、旧具志川市の一連の計画、那覇市曙小の計画に参画した。
- * 6 多目的スペース 1984年に義務教育学校施設費国庫負担法

施行令の一部を改正し、多目的スペース（多目的教室）面積の加算が可能になった。昭和59年8月11日付の文部省教育助成局施設助成課長から各都道府県教育委員会施設主管課長あての通知には、多目的スペースの意義として、「児童生徒の心身の発達段階や、特性等を考慮しつつ、学校や教師の創意工夫を加えた学習指導が活発に展開されるようにするため、小中学校の学習指導要領が、昭和52年（1977年）度に改正され、小学校は昭和55年度から（中略）実施されている。（中略）これらの趣旨を踏まえて、教師の工夫と協力により、チーム・ティーチング、合同授業などの多様な学習指導方法を効果的に実施するためには、学級を単位とする一斉授業を前提とした普通教室・特別教室以外に、それを可能とする多目的に活用できるスペースが確保されていることが必要である。同時に、この多目的スペースは、授業以外に、子どもたちのいこいの場、談話の場、雨天時の遊び場等として使われるとともに、作品展示場としても活用されるなど、学校生活に、ゆとりとうるおいをもたらすものとなることが期待されている。」とし、多目的スペースという呼称については、「法令上の用語としては「多目的教室」、「教室」という言葉より「スペース」という言葉の方が、広がりのある場所ということを適切に表現していることから、一般的には「多目的スペース」の呼称がふさわしい」と明記している（『子どもたちを育てる学校施設 多目的スペース編』公立学校施設研究会編 1985 第一法規出版 収録資料）。本論では、制度として論及する際には「多目的スペース」を使用するが、実際の空間について論じる際は「オープンスペース」を用いる。

- * 7 2007年以降、構造上危険な状態にあるものの改築、教育を行うに著しく不適格な特別な事情があるものなどの改築、などに限って全国的に義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（2006年 従来の義務教育諸学校施設費国庫負担法を改題）で国庫補助の対象となるが、沖縄県では、35年を経過した建物からなる学校の改築も上記の条件に拘わらず可能になっている。
- * 8 『具志川市史 第6巻 教育編』うるま市具志川市史編さん委員会 2006 うるま市教育委員会
明治以前の王国時代から具志川市がうるま市に統合するまでの教育及び各学校の歩みを網羅している。
- * 9 同一学校の従来型の片廊下型校舎の実施設設計図とオープンスクール型校舎の実施設設計図が揃うことになり、同一条件の下でのコスト比較を行い、オープンスクール型校舎の方が4000円/m²（3%余）安いことが証明された。（『学校建築の変革』長倉康彦編 1993 彰国社）
- * 10 人事異動となる同一校勤務年数について（小中学校）文部科学省 義務教育特別部会（第35・36回 2007年9月9日開催）配布資料
- * 11 使われ方からみた小学校オープンスペースの再評価 ―沖縄県うるま市の場合― 木村信之、中野桜子、二ノ宮藍 学苑・環境デザイン学科紀要 933号 2018年7月
- * 12 使われ方の経年変化および教師の評価からみたオープンプラン型学習環境の意義 倉斗綾子、橋本都子、上野佳奈子 日本建築学会計画系論文集 第76巻 第664号 2011年6月

*13 アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究（報告書） 森政之他 国立教育政策研究所 文教施設研究センター 2019年3月

（きむら のぶゆき 本学名誉教授）